

市長施政方針

昨年10月、市税収入や地方交付税収入が予想を大きく下回り、財政収支見直しを再推計した結果、何もしなければ財政健全化団体、財政再生団体への転落の可能性があることから、11月に103の見直し対象項目からなる「緊急財政対策」を発表しました。平成25年5月の市長就任時に「財政危機宣言」を発表し、事業仕分けをはじめとする行財政改革に取り組んでまいりましたが、更なる改革を進め、歳入の減少に見合った歳出、身の丈に合った財政運営を確立していくことが求められます。12月に開催した市民説明会でも、様々なご意見をいただきました。

厳しい財政危機を打開するため、緊急財政対策を着実に進めていかなければなりません。単独の福祉手当や施設の休止など、市民の皆さまに大きな痛みを求める対策も含まれますが、今、財政の再建を図らなければ、銚子市の将来を担う子どもたちに、更に大きな痛みとツケを回すことになりません。安定した行政運営のためにも、銚子創生のためにも、安定した財政基盤の確立が必要です。

銚子には、8年連続水揚げ量日本一の漁業があり、全国有数の農業、醤油産業、水産業、観光産業があります。強い風を活かした洋

市単独補助金や扶助費の休止など

効果額 6040万3千円

精神科診療所への補助金削減	260万6千円
看護研修センターへの補助金終了	261万3千円
みなとまつり開催負担金を削減	100万円
銚子Eまつりの事業主体見直し・負担金を削減	390万円
し尿収集助成券交付金を終了	307万1千円
難病者援護金を休止	705万4千円
重度心身障害者福祉年金を休止	1,228万円
心身障害者医療費給付 対象の障害の範囲を縮小	2,240万1千円
精神障害者医療費給付を休止	112万円
福祉タクシー事業者協力金を終了	82万7千円
など	

事業見直し・施設の休止など

効果額 6495万9千円

法律相談を休止	110万9千円
男女共同参画講演会開催経費など削減	11万3千円
移住希望者向けお試し住宅借上げ終了	77万4千円
結婚新生活支援補助金の終了	45万円
防犯カメラの新規設置の終了	52万7千円
西部支所を休止	63万1千円
社会福祉協議会への補助金削減	106万3千円
若い世代の健診対象年齢範囲縮小と 検診事業見直し	410万4千円
夜間小児急病診療の休止	1,132万9千円
岬めぐりシャトルバス運行費補助の休止	260万1千円
廻船誘致のための出張旅費の見送り・ 入浴施設利用料補助金の終了	80万5千円
豊岡農村婦人の家を廃止	66万6千円
道路整備、公園管理などの経費見直し	635万9千円
ごみ収集経費の見直し	900万円
消防車両の更新整備の見送り	403万5千円
耐震性不足で青少年文化会館を休止	1642万円
西部・高神コミュニティセンターを休止	63万6千円
銚子ジオパークビジターセンターを移転	69万7千円
など	

歳入確保

効果額 998万8千円

道路占用料など使用料を見直し	852万7千円
など	

緊急財政対策

難局を乗り越えて健全な財政確立を目指す、子どもたちにツケを回さないための改革
全103項目のうちの主なものをご紹介します

問 財政室 ☎(24)8926